

平成29年5月15日

平成28年度（第18期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成28年度（第18期）
決算について、別添のとおりお知らせします。

(別 添)

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関する問い合わせ先】

財務部 会計部門 中田・阿久津

TEL : 03-5359-3331

E-Mail: kessan_info@ml.east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

情報通信市場では固定・移動ブロードバンドを活用した様々な機器の普及・浸透に加え、クラウドサービスやA I（※1）、ビッグデータ（※2）、I o T（※3）等の技術の進歩による新たなサービスの登場を通じて、人々の生活における利便性や各産業における生産性の向上等、幅広い変化が起きています。一方で、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や安心・安全な社会システムの運営等、情報通信の役割はより重要となっており、こうした動きは世界的な広がりを見せています。

地域通信市場においても、ブロードバンドサービスにおける競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客様の利用用途の多様化、データ通信量の増加によるオフロード（※4）ニーズの伸長等、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供、災害に強い通信ネットワークの構築、大規模自然災害等の際の迅速な復旧等の取り組みを通じて社会的インフラとしての信頼性の確保に努めてまいりました。

また、新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”、“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド環境の充実と更なる利用層拡大に努めてまいりました。

①光・I P系サービス推進に向けた取り組み

ブロードバンドサービスにおける競争が激化する中、「フレッツ光」（※5）の普及拡大や継続利用の促進、また、お客様ニーズへの対応に向けて、当社より光アクセスサービス（フレッツ光）等の提供を受けた事業者様が、自社サービスと光アクセスサ

ービス等を組み合わせて、新たなサービスをお客様へ提供する「光コラボレーションモデル」の取り組みを強化しました。

「光コラボレーションモデル」については、新規参入事業者様を積極的に開拓し、支援することによる新規需要創出とリテンション強化、関連するオペレーションの早期安定運用と効率化の促進に努めてまいりました。

「光コラボレーションモデル」をご活用いただいている事例については、株式会社飯田ケーブルテレビ様との協業により、当社が提供する「フレッツ光」または光コラボレーション事業者様が提供する光アクセスサービスを利用して、株式会社飯田ケーブルテレビ様が提供する放送サービスを視聴できるサービス「飯田ケーブルテレビ&フレッツ光」を2016年4月27日より提供開始いたしました。

同様に、狭山ケーブルテレビ株式会社様との協業により、「さやまケーブルテレビ&フレッツ光」を2017年3月25日より提供開始いたしました。

これに加え、HEMS（※6）を活用した家電制御、「フレッツ・VPNゲート」を用いた次世代警備ネットワークの構築、その他、学習塾、介護等、様々な業種の事業者様とのコラボレーションにより、様々な分野でのICT利活用促進を図った結果、「光コラボレーションモデル」は、470社を超える事業者様にご活用いただいております。「光コラボレーションモデル」の光アクセスサービス（コラボ光）契約数が2017年1月29日に500万を突破し、光アクセスサービス「フレッツ光」・「コラボ光」の契約数は固定電話施設数を上回り2016年10月31日に累計1,100万契約を突破いたしました。

②ソリューションビジネスの取り組み

企業等のお客様に対し、業界や業態等に応じた特性やニーズに応じた新たなサービスやソリューションを提供し、ブロードバンドサービスの普及拡大、ICT利活用促進に取り組ましました。

i. 企業のお客様向けのW i - F i サービスについては、サポート付き簡単W i - F i サービス「ギガらくW i - F i」を提供中でありますが、外出先や自宅等からモバイル端末を通じてオフィスL A Nへの接続が可能となるリモートアクセス装置と、その導入から運用までのサポートを組み合わせ提供する「リモートアクセスオプション」、アクセスポイントにL A Nケーブル経由で給電するL A N給電装置とそのサポートを提供する「L A N給電オプション」を2016年4月1日より提供開始いたしました。

ii. クラウドサービスについては、ネットワークカメラの映像をリアルタイムでモニタリングでき、録画データをいつでもどこでも閲覧・確認ができるクラウド型カメラモニタリング・録画サービス「ギガらくカメラ」を2016年4月25日より提供開始いたしました。

また、クラウド上でアプリケーションを簡単・セキュアに利用したい企業のお客様向けに、インターネットを経由せずにクラウドサービスへ接続する機能と、アプリケーションサーバをパッケージ化し、従量課金制にて提供するサービス「クラウドゲートウェイ アプリパッケージ」を2016年9月1日より提供開始するとともに、信頼性の高い閉域ネットワーク経由でクラウドサービスを利用したい企業のお客様向けに、当社が提供するフレッツ・V P Nサービスからクラウドサービスへの接続を可能とする定額制のネットワークサービス「クラウドゲートウェイ クロスコネク」を2016年10月11日より提供開始いたしました。

さらには、インターネットに不慣れなシニア層等に自社サービスの展開を図りたい企業のお客様向けに、タブレット端末のより直感的な操作を実現する大きなボタンを用いた初心者向けポータル機能や、オンラインショッピングサイト等への自動ログイン機能等のプラットフォームを提供するほか、電話サポート・遠隔サポートを提供するクラウドサービス「かんたんタブレットサービス」を2016年6月28日より提供開始いたしました。

iii. 基本的な I C T 環境をまとめてご用意したいという要望に対しては、インターネット回線・W i - F i 環境・セキュリティ対策に加え、I C T 環境に関する相談窓口や 24 時間 365 日の故障受付対応等のサポートメニューをひとまとめにした、「まらくオフィス」を 2017 年 3 月 31 日より提供開始いたしました。

iv. 業界に特化したサービスについては、介護事業者様向けにロボットメーカー各社が提供するコミュニケーションロボットを活用して、会話機能やカメラ撮影機能等のアプリケーションサービスをクラウド上で提供するクラウド型ロボットプラットフォームサービス「ロボコネクト」を 2016 年 9 月 1 日より提供開始いたしました。

また、家庭等の電力利用情報を利活用したサービスを実現するため、H E M S サービス提供事業者様から H E M S 情報を集約し統一されたデータ形式に変換した上で、H E M S 情報利活用事業者様に提供するプラットフォームサービス「H E M S 情報コネクト」を 2016 年 10 月 14 日より提供開始いたしました。

v. 地域課題の解決に向けては、先端技術を使った新たな映像体験や観戦スタイルの提供、スポーツを契機とした地域全体の活性化に向けた取り組みとして、N A C K 5 スタジアム大宮にて、I C T を活用した、「スマートスタジアム」サービスを 2016 年 7 月 2 日より提供開始いたしました。

また、東京都様からの委託により光エリア化されていない「東京都島しょ 5 村 6 島」をつなぐ海底光ケーブルの整備・保守等を 2016 年 5 月から開始しており、今後、光ブロードバンド環境を「観光」「教育」「エネルギー」等の分野で活用し、I C T によるまちづくりの推進に貢献してまいります。

③事業運営体制の状況

当社は、電気通信サービスを狙ったサイバー攻撃への一層の対応強化をめざし、電

気通信設備に関わる平時・有事の一元的な対応を実現するため、設備部門である「ネットワーク事業推進本部」内に「ネットワークセキュリティ推進室」を設置いたしました。

④C S Rの推進に向けた取り組み

当社は、情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と認識し、C S R活動をN T T東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つと位置づけ、豊かな社会の実現に向けた各種サービス、ソリューションの提供に加え、i 国民生活に欠かせない重要なインフラとしての高い安定性と信頼性の確保、ii 公正競争の確保、個人情報保護、適正な広告表示、労働者派遣をはじめとした各種法令等の遵守、iii 社会全体の環境負荷低減に貢献する情報通信サービスの提供や省エネルギー化・省資源化、節電による環境負荷軽減等、様々な社会的課題の解決等に取り組みました。

これらにあたっては、「N T T東日本グループがめざしていく姿」を明確にしたうえで、「N T TグループC S R憲章」（平成18年6月制定）の更なる浸透、C S R活動における重要テーマ毎に設定した「K P I」（※7）に基づくP D C Aサイクルの実践等、情報通信のリーディングカンパニーに相応しいC S R活動を牽引するための取り組みを展開してまいりました。

具体的な取り組みの事例としましては、2016年8月に発生した台風10号に伴う豪雨により、川の氾濫、橋の崩落等が発生し、光ケーブルが多数切断となりましたが、マルチヘリコプターの活用や迅速な光ケーブルルートの設計・切替により、早期に復旧いたしました。

また、災害時における通信手段を確保するため、自治体等と協議し、「災害時用公衆電話（特設公衆電話）」の事前設置を進め、当事業年度末施設数は、前年同期比0.9万増の4.0万台となり、台風10号による災害時においても、お客様に安心・安全をお届けできました。さらには、防災ソリューション等の提供を通じ、自治体様と共同

で災害に強い街づくりをめざしております。

さらには、当社の電報サービスにおける対象台紙の売上の一部寄附を通じて、仙台市様が実施する「ふるさとの杜再生プロジェクト」の推進について覚書を締結するなど、自然環境保護活動の推進にも取り組みました。

なお、「NTT東日本グループCSR報告書2016」を発行することにより、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

⑤営業収益等の状況

以上の取り組み、およびコスト削減を行い、営業収益は1兆6,722億円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1,891億円（前年同期比16.9%増）、経常利益は2,044億円（前年同期比17.9%増）、当期純利益は1,496億円（前年同期比26.0%増）となりました。

※1：Artificial Intelligence の略。人間の脳が行っている知的な作業をコンピューターで模倣したソフトウェアやシステム。

※2：インターネットの普及やコンピューターの処理速度の向上等に伴い生成される、大容量のデジタルデータ。

※3：Internet of Things の略。今までインターネットに接続される事のなかったモノがインターネットに接続されていく概念のこと。

※4：通信量の増大により発生する通信速度の低下や繋がりにくさを解消するため、負荷を分散すること。

※5：「フレッツ 光ネクスト」、「Bフレッツ」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光WiFi アクセス」の総称（「光コラボレーションモデル」を含む）。

※6：Home Energy Management System の略。エネルギーの「見える化」と一元管理を実現する、家庭で使われるエネルギーを管理するシステム。

※7：Key Performance Indicator の略。重要業績評価指標。目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 (平成28年 3 月31日)	第 18 期 (平成29年 3 月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	3 9 5, 4 1 9	3 3 9, 6 3 1	△ 5 5, 7 8 7
空中線設備	3, 7 9 1	3, 6 0 4	△ 1 8 7
端末設備	3 1, 8 0 7	2 2, 9 4 7	△ 8, 8 6 0
市内線路設備	8 3 5, 4 4 6	8 6 6, 7 2 2	3 1, 2 7 6
市外線路設備	3, 3 5 3	2, 8 4 3	△ 5 1 0
土木設備	5 9 5, 0 5 2	5 8 8, 6 8 3	△ 6, 3 6 8
海底線設備	8 7 2	7 3 2	△ 1 4 0
建物	4 2 0, 7 9 2	4 0 9, 8 3 5	△ 1 0, 9 5 6
構築物	1 6, 9 6 4	1 6, 0 3 8	△ 9 2 5
機械及び装置	3, 2 5 4	3, 0 0 6	△ 2 4 8
車両及び船舶	5 2 8	6 4 2	1 1 4
工具、器具及び備品	4 4, 4 5 8	4 8, 1 8 2	3, 7 2 4
土地	1 9 7, 3 1 5	1 9 7, 2 4 9	△ 6 6
リース資産	7 5 0	1, 0 0 1	2 5 0
建設仮勘定	1 7, 6 2 6	1 9, 9 8 8	2, 3 6 2
有形固定資産合計	2, 5 6 7, 4 3 3	2, 5 2 1, 1 1 0	△ 4 6, 3 2 3
無形固定資産	8 4, 0 1 9	8 4, 1 2 0	1 0 0
電気通信事業固定資産合計	2, 6 5 1, 4 5 3	2, 6 0 5, 2 3 0	△ 4 6, 2 2 3
投資その他の資産			
投資有価証券	1 3, 0 1 6	1 2, 5 8 1	△ 4 3 5
関係会社株式	4 6, 6 2 2	4 6, 6 2 2	—
その他の関係会社投資	3, 7 1 2	3, 7 0 5	△ 6
出資金	4 7 3	4 5 2	△ 2 0
長期前払費用	3, 7 0 7	4, 0 2 4	3 1 7
前払年金費用	3, 9 7 5	3, 0 3 0	△ 9 4 4
繰延税金資産	1 1 2, 0 9 7	1 2 5, 2 5 4	1 3, 1 5 7
その他の投資及びその他の資産	3, 8 9 9	3, 4 4 1	△ 4 5 7
貸倒引当金	△ 9 1 3	△ 7 7 3	1 4 0
投資その他の資産合計	1 8 6, 5 8 9	1 9 8, 3 3 8	1 1, 7 4 9
固定資産合計	2, 8 3 8, 0 4 3	2, 8 0 3, 5 6 9	△ 3 4, 4 7 3
流動資産			
現金及び預金	8, 6 7 5	5, 6 0 5	△ 3, 0 6 9
売掛金	2 2 4, 1 8 1	2 3 0, 7 3 6	6, 5 5 4
未収入金	1 1 7, 1 0 4	1 1 9, 1 0 6	2, 0 0 1
貯蔵品	2 6, 2 2 1	2 6, 0 0 5	△ 2 1 6
前渡金	1, 7 7 1	1, 5 1 3	△ 2 5 8
前払費用	7, 8 1 4	7, 8 8 6	7 1
繰延税金資産	7, 1 7 8	6, 6 7 4	△ 5 0 3
預け金	1 9 6, 5 3 2	2 8 8, 4 6 8	9 1, 9 3 5
その他の流動資産	1 0, 9 3 9	1 1, 8 5 3	9 1 4
貸倒引当金	△ 4 4 2	△ 3 2 7	1 1 4
流動資産合計	5 9 9, 9 7 7	6 9 7, 5 2 1	9 7, 5 4 3
資産合計	3, 4 3 8, 0 2 1	3, 5 0 1, 0 9 1	6 3, 0 6 9

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 (平成28年 3月31日)	第 18 期 (平成29年 3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	3 6 5, 8 3 5	2 2 5, 2 2 0	△ 1 4 0, 6 1 5
リース債務	1, 4 1 0	1, 4 9 4	8 4
退職給付引当金	2 3 5, 9 1 9	2 4 7, 3 6 6	1 1, 4 4 6
ポイントサービス引当金	8, 5 7 4	4, 1 4 5	△ 4, 4 2 9
未使用テレホンカード引当金	8, 6 7 1	8, 4 6 0	△ 2 1 1
環境対策引当金	5, 2 8 9	3, 6 3 7	△ 1, 6 5 2
資産除去債務	1, 0 9 2	9 0 2	△ 1 8 9
その他の固定負債	2 1, 6 8 2	3 4, 6 7 2	1 2, 9 8 9
固定負債合計	6 4 8, 4 7 5	5 2 5, 8 9 8	△ 1 2 2, 5 7 6
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	6 5, 1 2 0	1 4 0, 6 1 5	7 5, 4 9 5
買掛金	8 5, 2 2 9	8 9, 0 2 9	3, 7 9 9
リース債務	4 1 7	4 5 9	4 2
未払金	1 9 8, 7 6 5	1 9 8, 6 2 0	△ 1 4 5
未払費用	1 4, 9 5 3	1 5, 6 1 3	6 5 9
未払法人税等	1 1, 7 9 3	1 4, 1 8 6	2, 3 9 3
前受金	7, 6 5 7	9, 1 8 5	1, 5 2 8
預り金	2 0 3, 9 8 3	2 1 5, 7 5 8	1 1, 7 7 4
前受収益	1 0 6	9 1	△ 1 4
環境対策引当金	2, 6 0 1	2, 2 8 5	△ 3 1 5
資産除去債務	—	1	1
その他の流動負債	2, 8 8 0	2, 8 8 8	7
流動負債合計	5 9 3, 5 0 8	6 8 8, 7 3 5	9 5, 2 2 6
負債合計	1, 2 4 1, 9 8 3	1, 2 1 4, 6 3 3	△ 2 7, 3 4 9
純資産の部			
株主資本			
資本金	3 3 5, 0 0 0	3 3 5, 0 0 0	—
資本剰余金			
資本準備金	1, 4 9 9, 7 2 6	1, 4 9 9, 7 2 6	—
資本剰余金合計	1, 4 9 9, 7 2 6	1, 4 9 9, 7 2 6	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	1, 6 5 7	1, 0 9 2	△ 5 6 5
圧縮積立金	1 3, 1 9 7	1 3, 1 9 7	△ 0
繰越利益剰余金	3 4 2, 3 3 6	4 3 3, 1 6 9	9 0, 8 3 3
利益剰余金合計	3 5 7, 1 9 1	4 4 7, 4 5 9	9 0, 2 6 7
株主資本合計	2, 1 9 1, 9 1 8	2, 2 8 2, 1 8 6	9 0, 2 6 7
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4, 1 1 9	4, 2 7 1	1 5 2
評価・換算差額等合計	4, 1 1 9	4, 2 7 1	1 5 2
純資産合計	2, 1 9 6, 0 3 7	2, 2 8 6, 4 5 7	9 0, 4 1 9
負債・純資産合計	3, 4 3 8, 0 2 1	3, 5 0 1, 0 9 1	6 3, 0 6 9

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 5 8 5, 5 8 0	1, 5 3 4, 7 4 5	△ 5 0, 8 3 4
営業費用			
営業費	3 3 5, 4 7 5	3 1 7, 1 6 8	△ 1 8, 3 0 7
運用費	8, 1 8 9	7, 8 6 9	△ 3 1 9
施設保全費	3 9 1, 8 7 1	3 8 3, 9 9 4	△ 7, 8 7 7
共通費	9 2, 2 6 9	8 6, 2 7 4	△ 5, 9 9 4
管理費	8 4, 4 8 2	8 6, 7 3 2	2, 2 5 0
試験研究費	3 9, 6 9 6	3 8, 8 3 7	△ 8 5 9
減価償却費	3 3 7, 4 7 4	2 9 0, 1 9 1	△ 4 7, 2 8 3
固定資産除却費	5 4, 5 6 9	5 5, 7 2 5	1, 1 5 5
通信設備使用料	2 8, 2 8 9	2 6, 5 6 8	△ 1, 7 2 1
租税公課	7 2, 4 5 5	7 4, 2 4 1	1, 7 8 5
営業費用合計	1, 4 4 4, 7 7 5	1, 3 6 7, 6 0 3	△ 7 7, 1 7 2
電気通信事業営業利益	1 4 0, 8 0 4	1 6 7, 1 4 2	2 6, 3 3 7
附帯事業営業損益			
営業収益	1 3 6, 7 2 6	1 3 7, 4 9 7	7 7 0
営業費用	1 1 5, 7 0 2	1 1 5, 5 3 4	△ 1 6 8
附帯事業営業利益	2 1, 0 2 4	2 1, 9 6 2	9 3 8
営業利益	1 6 1, 8 2 8	1 8 9, 1 0 4	2 7, 2 7 6
営業外収益			
受取利息	1 3 8	2 6	△ 1 1 2
受取配当金	3, 1 6 9	3, 2 2 6	5 7
固定資産売却益	7, 7 8 9	1 4, 3 6 3	6, 5 7 4
雑収入	6, 4 1 5	2, 6 4 7	△ 3, 7 6 7
営業外収益合計	1 7, 5 1 2	2 0, 2 6 3	2, 7 5 0
営業外費用			
支払利息	4, 9 8 7	4, 6 6 9	△ 3 1 7
雑支出	9 1 4	2 6 0	△ 6 5 3
営業外費用合計	5, 9 0 1	4, 9 3 0	△ 9 7 1
経常利益	1 7 3, 4 3 9	2 0 4, 4 3 8	3 0, 9 9 8
特別損失			
事業譲渡損	3, 7 5 8	—	△ 3, 7 5 8
特別損失合計	3, 7 5 8	—	△ 3, 7 5 8
税引前当期純利益	1 6 9, 6 8 1	2 0 4, 4 3 8	3 4, 7 5 6
法人税、住民税及び事業税	4 5, 5 8 2	6 7, 4 6 1	2 1, 8 7 8
法人税等調整額	5, 3 1 2	△ 1 2, 6 8 6	△ 1 7, 9 9 9
当期純利益	1 1 8, 7 8 6	1 4 9, 6 6 3	3 0, 8 7 7

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,241	12,890	356,773	371,905	2,206,632	3,305	3,305	2,209,938
当期変動額											
剰余金の配当					△	133,500	△ 133,500	△ 133,500			△ 133,500
当期純利益						118,786	118,786	118,786			118,786
特別償却準備金の積立				67		△ 67	－	－			－
特別償却準備金の取崩				△ 651		651	－	－			－
圧縮積立金の積立					307	△ 307	－	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									813	813	813
当期変動額合計	－	－	－	△ 583	307	△ 14,437	△ 14,713	△ 14,713	813	813	△ 13,900
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,657	13,197	342,336	357,191	2,191,918	4,119	4,119	2,196,037

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,657	13,197	342,336	357,191	2,191,918	4,119	4,119	2,196,037
当期変動額											
剰余金の配当						△ 59,395	△ 59,395	△ 59,395			△ 59,395
当期純利益						149,663	149,663	149,663			149,663
特別償却準備金の積立				90		△ 90	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 655		655	—	—			—
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									152	152	152
当期変動額合計	—	—	—	△ 565	△ 0	90,833	90,267	90,267	152	152	90,419
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,092	13,197	433,169	447,459	2,282,186	4,271	4,271	2,286,457

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入（I P系除く）	4 2 7, 8 0 2	3 9 6, 5 1 9	△ 3 1, 2 8 2	△ 7. 3
(再) 基本料	3 2 1, 1 3 7	2 9 9, 9 9 2	△ 2 1, 1 4 4	△ 6. 6
(再) 通話料	3 0, 3 1 9	2 6, 2 7 2	△ 4, 0 4 6	△ 1 3. 3
(再) 相互接続通話料	5 1, 1 1 8	4 5, 6 0 6	△ 5, 5 1 1	△ 1 0. 8
I P系収入	8 5 5, 4 4 4	8 5 0, 3 8 8	△ 5, 0 5 6	△ 0. 6
専用収入（I P系除く）	1 0 3, 7 6 1	9 3, 3 0 7	△ 1 0, 4 5 4	△ 1 0. 1
電報収入	1 2, 8 1 2	1 1, 4 2 2	△ 1, 3 8 9	△ 1 0. 8
その他の電気通信事業収入	1 8 5, 7 5 9	1 8 3, 1 0 7	△ 2, 6 5 1	△ 1. 4
電気通信事業営業収益合計	1, 5 8 5, 5 8 0	1, 5 3 4, 7 4 5	△ 5 0, 8 3 4	△ 3. 2
附帯事業営業収益合計	1 3 6, 7 2 6	1 3 7, 4 9 7	7 7 0	0. 6
営業収益合計	1, 7 2 2, 3 0 7	1, 6 7 2, 2 4 3	△ 5 0, 0 6 4	△ 2. 9

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	169,681	204,438	34,756
減価償却費	342,744	295,200	△ 47,544
固定資産除却損	20,330	21,416	1,086
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	3,300	11,446	8,145
売上債権の増加(△)又は減少額	14,232	△ 8,552	△ 22,784
たな卸資産の増加(△)又は減少額	4,671	252	△ 4,418
仕入債務の増加又は減少(△)額	19,826	△ 5,419	△ 25,245
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 5,860	△ 5,229	631
その他	15,479	8,147	△ 7,332
小計	584,406	521,702	△ 62,704
利息及び配当金の受取額	3,276	3,252	△ 23
利息の支払額	△ 4,997	△ 4,705	291
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 36,236	△ 47,742	△ 11,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,449	472,506	△ 73,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 288,142	△ 274,177	13,965
固定資産の売却による収入	8,886	15,821	6,935
投資有価証券等の取得による支出	△ 385	—	385
投資有価証券等の売却による収入	1,429	847	△ 581
その他	633	△ 86	△ 719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,578	△ 257,594	19,984
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 66,220	△ 65,120	1,100
リース債務の返済による支出	△ 541	△ 544	△ 3
配当金の支払額	△ 133,500	△ 59,395	74,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,261	△ 125,059	75,201
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	68,609	89,852	21,243
現金及び現金同等物の期首残高	138,672	207,281	68,609
現金及び現金同等物の期末残高	207,281	297,134	89,852

7. 役 員 の 異 動

平成29年6月23日予定

(1) 新任取締役候補

中 江 康 二	(総務人事部長 総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務)
鳥 越 隆	(千葉事業部長 千葉事業部千葉支店長兼務)
高 美 浩 一	(日本電信電話㈱ 経営企画部門担当部長)

(2) 新任監査役候補

小 林 清 志	(一般財団法人ゆうちょ財団 専務理事)
---------	---------------------

(3) 退任予定取締役

取 締 役	柴 田 基 靖	(NTTソルコ&北海道テレマート㈱ 入社予定)
取 締 役	浅 野 健 志	(エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱ 入社予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	佐々木英治
-------	-------

(5) 役員の人事の予定

委嘱日 平成29年6月23日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 総務人事担当 財務担当 情報セキュリティ担当	井上 福造	代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 総務人事担当 財務担当
取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長	矢野 信二	取締役 経営企画部長 情報セキュリティ担当
取締役 宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務	中村 浩	取締役 ビジネス開発本部副本部長 ビジネス開発本部第一部門長兼務

取締役 東京事業部長	野池 秀幸	取締役 北海道事業部長 北海道事業部北海道支店長兼務
取締役 総務人事部長 総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務	中江 康二	
取締役 営業推進本部販売企画部長 営業推進本部事業推進部長兼務	鳥越 隆	
取締役 経営企画部長	高美 浩一	
委嘱日 平成29年7月1日		
(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 ビジネスイノベーション本部長	井伊 基之	代表取締役副社長 ビジネス&オフィス営業推進本部長
取締役 ビジネスイノベーション本部 副本部長	矢野 信二	取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長
取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長 東京オリンピック・パラリンピック 推進室長兼務	澁谷 直樹	取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長 2020準備担当
取締役 ビジネスイノベーション本部 副本部長 ビジネスイノベーション本部 バリュークリエイト部長兼務	原田 清志	取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長 ビジネス&オフィス営業推進本部 ビジネス営業部長兼務
取締役 東京事業部長 東京事業部 東京オリンピック・パラリンピック 推進室長兼務	野池 秀幸	取締役 東京事業部長

(注)・新任監査役候補の小林清志氏は、社外監査役候補者です。

- ・退任予定取締役は第18回定時株主総会（6月23日）終結時をもって辞任の予定です。
- ・退任予定監査役は第18回定時株主総会（6月23日）終結時をもって辞任の予定です。

以 上

平成29年5月15日

平成28年度（第18期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成28年度（第18期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

NTT西日本 財務部 会計部門

前川 ・ 山下

TEL：06-4793-3141

E-Mail：kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

情報通信は、A I、ビッグデータ、I o T等の進展による新たなI C T社会の形成を通じて、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところです。

また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートデバイスやソーシャルメディア等の普及により、ニーズや利用形態の高度化・多様化が更に進み、ビッグデータ、I o Tの活用、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスの拡大等、市場構造の変化が進展しています。地域通信市場においても、光アクセスラインやC A T Vを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展する等、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、ネットワークの光化・I P化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実等、電気通信における信頼性・公平性の確保に努めました。

また、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンドネットワーク環境を実現するとともに、お客様の“利用形態にあわせた多様かつ低廉な料金プラン”、ならびに“多彩なサービス”の提供に努めました。

＜1＞光・I P系サービス推進に向けた取り組み

光・I P系サービスの推進については、より快適で安心・安全な次世代ネットワーク（N G N）の提供を進め、光アクセスラインを利用したひかり電話や映像配信サービス、ビジネス向けサービスの展開、更には多様なサービス提供事業者様への光コラボレーションモデルの適正かつ公平な提供やアライアンスの推進による新たなサービスの創造に取り組むとともに、サービス・品質の向上に取り組みました。

光アクセスサービスについては、前期に引き続き、「フレッツ光」等を様々なサービス提供事業者様に卸提供する「光コラボレーションモデル」において、新規サービス提供事業者様の積極的な開拓、既提供事業者様に対する支援活動等を展開し、更なる拡大に努めました。

なお、平成 29 年 3 月末現在、本モデルの提供事業者数は 380 社を超えており、契約数は 300 万契約を突破しています。

また、お客様がより快適にインターネット等をご利用いただけるよう、「Bフレッツ（マンションタイプ、ファミリー100タイプ/ビジネスタイプ/ベーシックタイプ）」と「フレッツ・光プレミアム」から、高性能な「フレッツ 光ネクスト」への円滑なマイグレーションに取り組みました。

「フレッツ光」については、会員制プログラム「C L U B N T T - W e s t」のポイント交換商材ラインナップ拡充等、継続してお客様にご利用いただけるよう、内容の充実に取り組みました。

以上の結果、光アクセスサービス全体の契約数は、平成 29 年 3 月末現在、880 万契約を突破しています。

光 I P 電話については、法人向け光 I P 電話サービスである「ひかり電話オフィス A（エース）」「ひかり電話オフィスタイプ」の合計契約数が平成 28 年 9 月 5 日に 200 万チャンネルを突破しました。

W i - F i サービスについては、自治体様と連携し、「ご当地フリー W i - F i」を地方創生に資する I C T 基盤として、提供エリアの拡大に取り組み、平成 29 年 3 月末時点、29 府県・80 を超える自治体様にご利用いただいております。

＜ 2 ＞ソリューションビジネスの取り組み

企業・自治体等のお客様には、前期に引き続き、アライアンス提案やソリューション提案を積極的に行い、I C T の利活用により地域のお客様に喜んでいただけるよう「スマート光ソリューション」を展開してまいりました。

アライアンスによる新たなサービス展開については、あらゆるモノがインターネットを通じてつながる I o T に求められる、低消費電力で広範囲をカバーできる L P W A ネットワークの利活用に向け、積水化学工業株式会社様と農業における給水管理、水位・温度制御等の遠隔操作を行うフィールドトライアルを実施した他、ダイキン工業株式会社様と空調機を L P W A に接続し、空調機の稼働状況や屋内外の空間情報を常時監視するフィールドトライアル等に取り組みました。また、株式会社フェイス様とのアライアンスにより、店内 B G M サービス、サイネージ、防犯カメラ等の店舗運営を支援するサービスをワンパッケージ化した「F a R a o P R O 光 B O X⁺」を提供開始した他、株式会社百戦錬磨様とのアライアンスにより、今後、飛躍的な拡大が想定される民泊分野において、安心・便利な公認民泊環境の構築をめざし、民泊施設オーナー様向けに通信環境の構築及び各種宿泊者サポートを実現するトータル支援ソリューションパッケージ「民泊サポートパック」の試験提供を行いました。

新たなサービスとしては、内線機能やグループ着信機能をはじめとした P B X の基本機能をクラウドで提供する「ひかりクラウド P B X」を新たに提供開始する等、サービスの拡充に取り組みました。

＜ 3 ＞事業運営体制の状況等

「安心・安全な社会づくり」に向けては、平成 28 年 5 月に三重県で開催された伊勢志摩サミットにおいて、サミット対策本部を確立し、本社および現地の支店と連携した保守強化等に取り組むとともに、サイバー攻撃へのセキュリティ強化の徹底に努めることでサミットの円滑な運営に貢献しました。

災害対策に対する取り組みとして、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震等において、他エリアからの広域支援体制を早期に構築することで、サービスの回復と設備復旧に努めました。さらに、災害用伝言ダイヤルや特設公衆 W i - F i 、特設公衆電話やポータブル衛星電話等の提供を行い、被災地におけるお客様の安否や被災情報を確認する通信手段の提供に努めました。

また、今後の大規模災害等による避難所開設時、避難された方々に対して速やかに通信手段の提供ができるよう、当社のサービス提供地域の多くの自治体様と「特設公衆電話の設置・利用に関する協定」を締結し、特設公衆電話の事前設置を行いました。

設備事故の未然防止については、引込線垂下りによる第三者事故撲滅に向けた計画的な設備点検を実施するとともに、現場作業における人身事故防止について、安全推進強化期間の設定による安全施策の展開等に取り組みました。

その他、一層の経営の効率化に向けては、端末機器の利活用及び資材調達業務の効率化による物品費の低減や、光サービス工事の更なる効率化等に取り組みました。

＜４＞ＣＳＲの推進に向けた取り組み

ＣＳＲの推進については、お客さまの“バリューパートナー”として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを謳った「ＮＴＴグループＣＳＲ憲章」（平成 28 年 5 月 12 日改定）を基本に、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」を「ＮＴＴ西日本グループＣＳＲ活動の３つの柱」として構築するとともに、これらに対応した活動の「見える化」指標を策定し、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷低減等の活動に取り組みました。

コンプライアンスの徹底については、ＮＴＴ西日本グループの信頼を揺るがすリスクの高い「業務上の不正」「飲酒運転」「情報セキュリティ事故」「パワーハラスメント」の根絶と「人権の尊重」の遵守に向け、啓発活動の推進を目的にポスターを作成した他、全社員研修の実施により、コンプライアンスの徹底に向けた意識醸成、再発防止に取り組みました。

また、社会貢献活動の一環として、耳や言葉の不自由な方が外出先で用件や連絡先等を書いて近くの方に協力をお願いするためのコミュニケーションツールとして昭和 58 年より「電話お願い手帳（冊子版）」を継続して発行してまいりましたが、近年、インターネットに接続できる携帯端末等（スマートフォン、フィーチャーフォン等）の普及が進んでいることを踏まえ、利用者の利便性向上を目的に「電話お願い手帳Ｗｅｂ版/アプリ版」を開発し、平成 28 年 12 月 21 日より提供を開始しました。

環境経営については、「グリーンＮＴＴ西日本戦略」（平成 24 年 6 月制定）に基づき、「環境グランドデザインの達成」に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物削減に取り組むことで環境負荷低減に貢献するとともに、「生物多様性保全活動の推進」を目的とした「ＮＴＴ西日本 みどりいっぱいプロジェクト」では、植樹・植栽、草刈、清掃活動等の地域に密着した活動を実施する等、地球環境保護活動を行いました。

これらＣＳＲの取り組みについては、「ＮＴＴグループＣＳＲ憲章」の理念を浸透させつつ、ＮＴＴ西日本グループ一体となったＣＳＲ活動の一層の推進や環境経営の強化に努めています。なお、ステークホルダーへの情報開示のために「ＮＴＴ西日本グループＣＳＲ報告書 2016」及び「ＮＴＴ西日本グループ環境年次報告 2016」を公開しました。

＜５＞営業収益等

以上の結果、営業収益は 1 兆 4,790 億円（前期比 3.2%減）、営業利益は 951 億円（前期比 28.5%増）、経常利益は 881 億円（前期比 31.3%増）、当期純利益は 597 億円（前期比 17.5%減）となりました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 (平成28年 3月31日)	第 18 期 (平成29年 3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	371,004	297,757	△ 73,247
空中線設備	6,224	5,895	△ 328
端末設備	17,166	11,318	△ 5,847
市内線路設備	993,040	1,051,300	58,260
市外線路設備	2,138	1,693	△ 445
土木設備	530,501	517,724	△ 12,776
海底線設備	3,587	3,131	△ 456
建物	327,911	312,924	△ 14,987
構築物	13,445	10,918	△ 2,526
機械及び装置	1,359	1,036	△ 322
車両及び船舶	371	294	△ 77
工具、器具及び備品	31,513	34,425	2,912
土地	173,841	173,092	△ 749
リース資産	165	151	△ 13
建設仮勘定	18,488	31,294	12,806
有形固定資産合計	2,490,761	2,452,960	△ 37,801
無形固定資産	65,914	64,444	△ 1,470
電気通信事業固定資産合計	2,556,676	2,517,404	△ 39,271
投資その他の資産			
投資有価証券	4,994	4,243	△ 750
関係会社株式	38,481	40,001	1,520
出資金	637	610	△ 26
長期前払費用	3,411	3,971	560
前払年金費用	—	3,439	3,439
繰延税金資産	116,066	128,900	12,833
その他の投資及びその他の資産	6,660	6,438	△ 222
貸倒引当金	△ 638	△ 681	△ 43
投資その他の資産合計	169,613	186,924	17,311
固定資産合計	2,726,289	2,704,329	△ 21,960
流動資産			
現金及び預金	21,765	18,251	△ 3,514
売掛金	201,155	199,820	△ 1,334
未収入金	89,674	79,402	△ 10,272
有価証券	6	6	—
貯蔵品	34,656	29,950	△ 4,705
前渡金	3,867	4,592	724
前払費用	6,281	6,688	406
繰延税金資産	5,543	4,944	△ 598
預け金	50,000	48,000	△ 2,000
その他の流動資産	8,537	8,082	△ 455
貸倒引当金	△ 514	△ 339	174
流動資産合計	420,973	399,398	△ 21,574
資産合計	3,147,263	3,103,728	△ 43,534

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 (平成28年3月31日)	第 18 期 (平成29年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	6 5 1, 7 0 7	5 9 1, 0 0 0	△ 6 0, 7 0 7
リース債務	7 0 6	6 7 8	△ 2 8
退職給付引当金	2 3 3, 5 7 4	2 4 2, 2 5 1	8, 6 7 7
ポイントサービス引当金	4, 6 7 2	3, 7 9 2	△ 8 7 9
未使用テレホンカード引当金	8, 2 0 0	8, 0 0 0	△ 2 0 0
環境対策引当金	9, 0 7 4	9, 0 7 4	—
資産除去債務	3 6 1	2 2 8	△ 1 3 2
その他の固定負債	4, 8 3 7	4, 0 7 1	△ 7 6 5
固定負債合計	9 1 3, 1 3 4	8 5 9, 0 9 7	△ 5 4, 0 3 6
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	1 2 7, 1 2 0	1 1 0, 7 0 7	△ 1 6, 4 1 2
買掛金	7 0, 0 6 7	7 1, 6 3 5	1, 5 6 7
短期借入金	1 4 2, 4 6 5	1 0 5, 2 5 9	△ 3 7, 2 0 5
リース債務	1 9 8	1 9 1	△ 6
未払金	1 7 8, 4 2 1	1 9 9, 1 3 3	2 0, 7 1 2
未払費用	1 4, 3 6 8	1 3, 5 7 2	△ 7 9 5
未払法人税等	8, 1 0 2	8, 7 3 1	6 2 9
前受金	2, 8 1 4	2, 1 8 4	△ 6 3 0
預り金	1 2 9, 4 9 0	1 4 3, 9 4 5	1 4, 4 5 5
前受収益	1 6	1 5	△ 1
災害損失引当金	—	4, 0 9 6	4, 0 9 6
環境対策引当金	2, 4 6 7	2, 3 6 1	△ 1 0 6
資産除去債務	—	1 3 3	1 3 3
その他の流動負債	2, 6 3 1	3, 3 0 7	6 7 6
流動負債合計	6 7 8, 1 6 3	6 6 5, 2 7 7	△ 1 2, 8 8 6
負債合計	1, 5 9 1, 2 9 7	1, 5 2 4, 3 7 4	△ 6 6, 9 2 2
純資産の部			
株主資本			
資本金	3 1 2, 0 0 0	3 1 2, 0 0 0	—
資本剰余金			
資本準備金	1, 1 7 0, 0 5 4	1, 1 7 0, 0 5 4	—
資本剰余金合計	1, 1 7 0, 0 5 4	1, 1 7 0, 0 5 4	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	7 3, 3 5 8	9 6, 9 1 1	2 3, 5 5 3
利益剰余金合計	7 3, 3 5 8	9 6, 9 1 1	2 3, 5 5 3
株主資本合計	1, 5 5 5, 4 1 2	1, 5 7 8, 9 6 5	2 3, 5 5 3
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5 5 3	3 8 8	△ 1 6 4
評価・換算差額等合計	5 5 3	3 8 8	△ 1 6 4
純資産合計	1, 5 5 5, 9 6 5	1, 5 7 9, 3 5 3	2 3, 3 8 8
負債・純資産合計	3, 1 4 7, 2 6 3	3, 1 0 3, 7 2 8	△ 4 3, 5 3 4

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで 〕	第 18 期 〔 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 3 7 2, 5 7 1	1, 3 2 5, 5 8 5	△ 4 6, 9 8 6
営業費用			
営業費	3 2 3, 0 7 6	2 9 6, 6 8 8	△ 2 6, 3 8 8
運用費	1 0, 1 7 6	9, 6 4 8	△ 5 2 7
施設保全費	3 4 7, 4 2 9	3 3 9, 1 1 9	△ 8, 3 0 9
共通費	6 0, 1 6 7	5 7, 4 4 9	△ 2, 7 1 8
管理費	7 2, 2 4 6	7 1, 3 4 6	△ 8 9 9
試験研究費	3 9, 5 2 2	3 8, 9 4 7	△ 5 7 4
減価償却費	3 1 3, 7 2 4	2 8 4, 4 0 5	△ 2 9, 3 1 8
固定資産除却費	5 5, 9 9 5	5 3, 0 1 2	△ 2, 9 8 3
通信設備使用料	2 5, 4 8 5	2 6, 0 3 5	5 4 9
租税公課	6 5, 1 1 6	6 5, 8 3 1	7 1 5
営業費用合計	1, 3 1 2, 9 4 1	1, 2 4 2, 4 8 5	△ 7 0, 4 5 5
電気通信事業営業利益	5 9, 6 3 0	8 3, 0 9 9	2 3, 4 6 9
附帯事業営業損益			
営業収益	1 5 5, 4 5 2	1 5 3, 4 3 0	△ 2, 0 2 1
営業費用	1 4 1, 0 1 0	1 4 1, 3 4 3	3 3 3
附帯事業営業利益	1 4, 4 4 2	1 2, 0 8 6	△ 2, 3 5 5
営業利益	7 4, 0 7 2	9 5, 1 8 6	2 1, 1 1 3
営業外収益			
受取利息	2	0	△ 1
有価証券利息	1	1 1	1 0
受取配当金	1, 5 6 8	6 1 5	△ 9 5 2
雑収入	4, 2 0 5	2, 3 3 0	△ 1, 8 7 4
営業外収益合計	5, 7 7 5	2, 9 5 7	△ 2, 8 1 7
営業外費用			
支払利息	9, 4 1 0	7, 1 1 4	△ 2, 2 9 5
雑支出	3, 2 9 0	2, 8 7 5	△ 4 1 5
営業外費用合計	1 2, 7 0 1	9, 9 8 9	△ 2, 7 1 1
経常利益	6 7, 1 4 6	8 8, 1 5 4	2 1, 0 0 7
特別損失			
災害特別損失	—	6, 9 1 5	6, 9 1 5
特別損失合計	—	6, 9 1 5	6, 9 1 5
税引前当期純利益	6 7, 1 4 6	8 1, 2 3 9	1 4, 0 9 2
法人税、住民税及び事業税	2 1, 4 4 9	3 3, 6 3 1	1 2, 1 8 2
法人税等調整額	△ 2 6, 7 2 7	△ 1 2, 1 6 2	1 4, 5 6 4
当期純利益	7 2, 4 2 5	5 9, 7 7 0	△ 1 2, 6 5 5

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	15,934	15,934	1,497,988	738	738	1,498,726
当期変動額									
剰余金の配当				△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000			△ 15,000
当期純利益				72,425	72,425	72,425			72,425
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 185	△ 185	△ 185
当期変動額合計	－	－	－	57,424	57,424	57,424	△ 185	△ 185	57,239
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	73,358	73,358	1,555,412	553	553	1,555,965

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	73,358	73,358	1,555,412	553	553	1,555,965
当期変動額									
剰余金の配当				△ 36,216	△ 36,216	△ 36,216			△ 36,216
当期純利益				59,770	59,770	59,770			59,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 164	△ 164	△ 164
当期変動額合計	—	—	—	23,553	23,553	23,553	△ 164	△ 164	23,388
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	96,911	96,911	1,578,965	388	388	1,579,353

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入（I P系除く）	4 2 8, 6 4 5	3 9 6, 2 7 2	△ 3 2, 3 7 2	△ 7. 6
(再) 基本料	3 1 9, 6 8 7	2 9 8, 3 4 0	△ 2 1, 3 4 7	△ 6. 7
(再) 通話料	2 8, 2 5 9	2 4, 5 9 0	△ 3, 6 6 9	△ 1 3. 0
(再) 相互接続通話料	5 5, 8 4 0	4 9, 6 7 6	△ 6, 1 6 4	△ 1 1. 0
I P系収入	7 0 2, 7 1 2	6 9 7, 2 5 2	△ 5, 4 6 0	△ 0. 8
専用収入（I P系除く）	9 3, 3 8 3	8 6, 3 6 2	△ 7, 0 2 0	△ 7. 5
電報収入	1 4, 0 8 8	1 2, 6 2 5	△ 1, 4 6 2	△ 1 0. 4
その他の電気通信事業収入	1 3 3, 7 4 1	1 3 3, 0 7 1	△ 6 6 9	△ 0. 5
電気通信事業営業収益合計	1, 3 7 2, 5 7 1	1, 3 2 5, 5 8 5	△ 4 6, 9 8 6	△ 3. 4
附帯事業営業収益合計	1 5 5, 4 5 2	1 5 3, 4 3 0	△ 2, 0 2 1	△ 1. 3
営業収益合計	1, 5 2 8, 0 2 3	1, 4 7 9, 0 1 5	△ 4 9, 0 0 8	△ 3. 2

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	67,146	81,239	14,092
減価償却費	317,082	287,620	△ 29,462
固定資産除却損	26,641	19,285	△ 7,355
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	3,621	8,677	5,055
売上債権の増加(△)又は減少額	5,852	11,377	5,525
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 902	4,599	5,502
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 8,759	7,799	16,559
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 4,085	△ 2,241	1,844
その他	△ 5,957	21,841	27,799
小計	400,637	440,199	39,561
利息及び配当金の受取額	1,571	628	△ 942
利息の支払額	△ 9,477	△ 7,575	1,902
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 5,528	△ 24,428	△ 18,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,203	408,824	21,620
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 284,746	△ 261,759	22,986
固定資産の売却による収入	2,275	650	△ 1,624
投資有価証券等の取得による支出	△ 865	△ 3,100	△ 2,235
投資有価証券等の売却による収入	462	576	113
その他	265	61	△ 203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,607	△ 263,571	19,036
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	—	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 175,600	△ 127,120	48,480
短期借入による増減(△)額	67,462	△ 37,205	△ 104,667
リース債務の返済による支出	△ 227	△ 224	2
配当金の支払額	△ 15,000	△ 36,216	△ 21,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,365	△ 150,766	△ 27,401
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 18,769	△ 5,514	13,255
現金及び現金同等物の期首残高	90,535	71,765	△ 18,769
現金及び現金同等物の期末残高	71,765	66,251	△ 5,514

7. 役 員 の 異 動

平成29年6月23日予定

(1) 新任取締役候補

山 田 邦 裕	(現：アライアンス営業本部 光コラボレーション営業部長)
上 山 圭 司	(現：熊本支店長 九州事業本部 副本部長兼務)
小 澤 正 憲	(現：日本電信電話㈱ 総務部門 担当部長)

(2) 退任予定取締役

取締役	古 堅 一 成	(日本コムシス㈱入社予定)
取締役	北 村 美 樹 浩	(㈱NTTファシリティーズ入社予定)

(3) 役員人事の予定について

委嘱日 平成29年6月23日

〔新役職名及び新委嘱・担当業務〕	(氏 名)	〔現役職名及び現委嘱・担当業務〕
------------------	-------	------------------

代表取締役副社長 設備本部長 技術革新部担当	黒 田 吉 広	代表取締役副社長 設備本部長 設備本部ネットワーク部長兼務 技術革新部担当
------------------------------	---------	--

取締役 設備本部 ネットワーク部長	遠 竹 泰	取締役 設備本部 サービスマネジメント部長
-------------------------	-------	-----------------------------

取締役 ビジネス営業本部長	上 原 一 郎	取締役 九州事業本部長 福岡支店長兼務
------------------	---------	---------------------------

取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務	岸 本 照 之	取締役
---------------------------	---------	-----

取締役 設備本部 サービスマネジメント部長	坂 口 隆 富 美	取締役
-----------------------------	-----------	-----

取締役 アライアンス営業本部 光コラボレーション営業部長	山 田 邦 裕	
------------------------------------	---------	--

取締役 上 山 圭 司

取締役 小 澤 正 憲
九州事業本部長
福岡支店長兼務

委嘱日 平成29年7月1日

〔新役職名及び新委嘱・担当業務〕	（氏 名）	〔現役職名及び現委嘱・担当業務〕
代表取締役副社長 アライアンス営業本部長 ビジネス営業本部担当 <u>営業推進部担当</u> 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当	太 田 真 治	代表取締役副社長 アライアンス営業本部長 ビジネス営業本部担当 <u>マーケティング部担当</u> 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当

（注）

- ・上原一郎氏については、NTTビジネスソリューションズ（株）代表取締役社長へ就任予定。
- ・上山圭司氏については、（株）エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役社長へ就任予定。

以 上

2017 年 5 月 15 日

2016 年度(第 18 期)決算について

NTT コミュニケーションズの 2016 年度(第 18 期)決算について、別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. NTT コミュニケーションズグループ決算概況
- III. 比較貸借対照表 (単体)
- IV. 比較損益計算書 (単体)
- V. 株主資本等変動計算書 (単体)
- VI. 営業収益内訳 (単体)
- VII. 比較キャッシュ・フロー計算書 (単体)
- VIII. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部

会計税務部門

伊藤、清水

Tel : 03-6700-4311

E-mail : info-af@ntt.com

I. 業 績 の 概 況

(1) 市場環境および事業基盤の変化

世界経済は、緩やかな回復基調にあるものの、国際政治上の不安要素もあり、先行きは不透明になっています。多くの企業では、ビジネスのデジタルトランスフォーメーション/as a Service 化が進展し、ICT の検討/利用主体が IT 部門だけでなく事業部門にも拡大しており、ICT 市場においても、Software Defined 化されたサービス範囲の拡大、海外事業者による IaaS の寡占化、AI の高度化/開発強化等が進展するなど、市場構造が目まぐるしく変化し、多様かつ熾烈な競争がグローバルレベルで激化している状況にあります。

(2) 経営概況

NTT コミュニケーションズは、このような環境変化を踏まえ、新たな事業ビジョン「ビジョン 2020」と新コーポレートスローガン「Transform. Transcend.」を定めました。2016 年度は、この新スローガンのもとグローバルシームレスを最大限活用したソリューションモデルの提案を推進するとともに、自動化やプロセス効率化も追求、自らもデジタルトランスフォーメーションにより競争力を強化し、お客さま企業のビジネスプロセス革新と新たなビジネスモデル創出を目指してきました。

具体的には、通信事業者ならではの強みを有するクラウド、データセンター、ネットワーク、アプリケーション、セキュリティ、マネージド ICT などの各種サービスをグローバルレベルで最適に組み合わせた「シームレス ICT ソリューション」により、グローバルレベルで統一的にマネジメントされた ICT 環境、低コスト・柔軟・オンデマンドな ICT 環境、ビジネスを支える安心安全な ICT 環境を実現し、お客さまの意思決定の迅速化や生産性の向上などのビジネスプロセスの革新や新たなビジネス創出に貢献しました。

加えて、アナリストによるベンダ比較レポートの評価では、グローバルネットワーク事業者としてのトップカテゴリーである「リーダー」のポジションを 4 年連続で獲得するとともに、アジア／パシフィック地域におけるクラウド事業者評価でも 2 年連続「リーダー」のポジションを獲得しました。サービスにおいては、グローバルクラウドビジョンに基づきサービス競争力を更に強化しました。各事業分野別の主な取り組みは以下の通りです。

<各事業分野別の取り組み>

○クラウド基盤：

世界 11 カ国 14 拠点に基盤を展開する企業向けクラウドサービス「Enterprise Cloud」においては、2016 年 3 月に日本で大幅機能拡充を行い、2016 年 4 月以降、各国へ海外展開を行いました。また、パートナー連携において、2016 年 10 月にミランティス・ジャパン株式会社と OpenStack のマネージドプライベートクラウド提供に向けた協業、2016 年 11 月に株式会社 NTT データ、Pivotal ジャパン株式会社、Intel Corporation とクラウドネイティブソリューションの開発・提供に向けた協業、2017 年 2 月に Virtustream, Inc. および EMC ジャパン株式会社と大規模 SAP システムなどに対応する共有型クラウド基盤サービスの開発・販売に向けた協業、2017 年 3 月に日本マイクロソフト株式会社と企業向けのハイブリッドクラウド基盤の共同開発・営業連携に向けた協業に、合意しました。

データセンターサービス「Nexcenter」では、2016 年 4 月に「バージニア アッシュバーン 2 (VA2) データセンター」、2016 年 12 月に「東京第 9 データセンター」の提供を開始しました。また、2016 年 12 月に「バージニア アッシュバーン 3 (VA3) データセンター」の建設を開始しました。

また、Software Defined 技術を活用した「SD x +M」ソリューションにおいては、「Enterprise Cloud」、「Nexcenter」、そして「Amazon Web Services」などを含む複数のクラウドサービス間を、グローバルシームレス・高速・セキュアに接続する「Software-Defined

Exchange Service (SD-Exchange)」の提供を2017年3月より開始しました。

○データネットワーク：

高品質・高信頼なVPN「Arcstar Universal One」では、セキュリティオプションサービス「セキュアインターネット接続機能 (vUTM)」を2016年10月より提供開始しました。また、セキュアな閉域網上にマルチクラウド環境を構築できるサービス「Arcstar Universal One Multi-Cloud Connect」においては、2016年4月にオンデマンドに即時開通や帯域変更が可能となる機能の強化、2016年6月に英国クラウド基盤への接続、2016年10月に米国クラウド基盤への接続、2016年12月に「Amazon Web Services」の導入・実装・運用を一元的に支援するサポートメニューの提供を開始しました。

インターネット接続サービス「OCN」では、不正なアクセスからお客さまのWebサーバーを守るSaaS型セキュリティサービス「OCN vWAF サービス」を2016年9月より提供開始しました。

高速LTE通信サービス「OCN モバイル ONE」では、2016年7月より無料で接続できるWi-Fiスポットを、2016年9月より通信開始時の速度が向上する「バースト転送機能」を、2016年10月より利用中のスマートフォンの修理・交換などを行う端末補償サービス「あんしん補償」を、2017年2月より大容量かつシェアできる20GB/月コースと30GB/月コースを、提供開始しました。

Software Defined 技術を活用した「SDx +M」ソリューションにおいては、複数の回線上でソフトウェア制御によりオーバーレイネットワークを柔軟に構築・管理する

「Software-Defined Network Service (SD-NS)」の提供を2017年3月より開始しました。

○ボイスコミュニケーション：

ユニファイドコミュニケーションサービス「Arcstar UCaaS」について、当社のグループ会社Arkadin SASが、Microsoftベースのユニファイドコミュニケーションサービスの導入に強みを持つ英国有力プロバイダーApplicable Limitedの買収を2016年9月に完了するなど、大企業向けのサービス展開を拡大させました。

音声サービスにおいては、携帯電話からの通話の利用量が多いお客さまがさらにお得になる、企業向け通話かけ放題サービス「ビジネスモバイル」を2016年10月より提供開始するとともに、BYOD利用時のセキュリティ強化などに活用できる設定変更サイトの提供を2017年2月より開始しました。また、「OCN モバイル ONE」の音声対応SIM利用者向けに提供中の「OCN でんわ」では、2016年8月より何回かけても定額で利用できる「OCN でんわ 5分かけ放題オプション」を、2017年2月より定額でかけられる通話時間が拡大できる「OCN でんわ 10分かけ放題オプション」を、2017年3月よりMVNO向けに格安スマホの通話料金を下げることができる「OCN でんわ」の卸サービスを、提供開始しました。

国際中継サービスにおいては、企業がマーケティングや認証などの用途で個人の携帯電話番号宛に配信するA2P SMS (Application to Person ショートメッセージサービス)のうち、国をまたいで送られるものについて、最適な経路で中継し、低遅延および確実な到達を実現する「A2P SMS 国際中継サービス」を2016年11月から提供開始しました。

○アプリケーション&コンテンツ：

2016年10月より、マイナンバーカードを使って公的個人認証サービスを利用することができるサービス「MySign」を開始しました。

AI(人工知能)を活用したサービスにおいては、自然な日本語を高い精度で理解し、必要な情報を自ら聞き出すといった“人間らしい対話”ができる「Communication Engine “COTOHA”」を、2016年10月より提供開始しました。また、Webサイトの利用者が入力した質問に対して適切な回答を表示し、疑問を解決できるよう支援する企業向けのAIサービス「Semantic Search Engine “COTOHA Chat & FAQ™」」、AIによる高精度の翻訳機能を提供する「業界特化型AI 翻訳プラットフォームサービス」β版を、2017年1月より提供開

始しました。

○ソリューション：

総合リスクマネジメントサービス「WideAngle」では、2016年8月にマネージドセキュリティサービス運用基盤に搭載した人工知能を拡充し、サイバー攻撃分析ロジックを大幅強化しました。また、セキュリティインシデント対応メニュー「インシデント対応駆付け保障」と「標的型マルウェア感染端末調査」を2016年10月より提供開始しました。加えて、社内システムへの不正アクセスを特定後、感染した端末の通信を自動遮断するメニュー「プロアクティブ レスポンス」を、2017年2月より提供開始しました。さらに、2016年8月より事業を開始したNTTセキュリティ株式会社と連携し、益々巧妙化／悪質化が予想されるセキュリティ脅威への対策とリスクマネジメントを総合的に支援するサービスの提供に努めました。

Software Defined 技術を活用した「SDx +M」ソリューションにおいては、堅牢性と柔軟性を兼ね備えたオフィス LAN 環境を構築する「Software-Defined LAN Solution (SD-LAN ソリューション)」の提供を2016年10月より開始しました。

トータルマネージド ICT サービス「Global Management One」では、対象サービスに「SD-NS」「SD-Exchange」「SD-LAN ソリューション」を2017年3月より加え、お客さまの ICT 環境全体について、設計・構築から保守・運用、分析までフルライフサイクルサポートをグローバルに実現しました。

○新しいサービス領域など：

IoT のビジネス推進においては、企業の IoT によるビジネスアイデアを素早く形にし、ビジネス変革や生産性向上に貢献するため、キャリアならではのグローバルに展開するネットワーク・クラウド・データセンターなどのアセットを活用し、「Factory」・「Product」・「Vehicle」の各ユースケースに対応したサービス提供と共に、アプリケーションプラットフォーム事業者やデバイス事業者などのパートナー企業との連携も進めました。

SDx 技術を活用した「SDx +M」ソリューションにおいては、「Enterprise Cloud」、「Amazon Web Services」、「Microsoft Azure」などのクラウドサービスや、お客さまが構築したオンプレミスシステムを一元的に管理できるプラットフォーム「Cloud Management Platform (CMP)」の機能を2017年3月より拡張し、「SD-NS」「SD-LAN ソリューション」「SD-Exchange」に対応しました。

<その他の取り組み>

セールスにおいては、Formula 1 レーシングチーム McLaren-Honda と、3年間のテクノロジー・パートナーシップ契約を締結し、ネットワークやクラウド、IoT、データ収集や解析に係る最新の技術を用いて、Formula 1 チームを支えるために最適なパフォーマンスを持つ ICT 基盤の構築に向け、相互協力を開始するなど、全社 Go to Market の視点でお客さま企業のデジタルトランスフォーメーションへの貢献に向けたソリューション提案を促進しました。また、グローバルシームレスサービスを最大限活用したソリューションモデルによる提案強化により、お客さま企業の「既存ビジネスの変革」と「新たなビジネスモデル創出」を支援すること、ターゲット市場に対応した販売チャネルポートフォリオ／ソリューションモデル設定により効率的かつ効果的なセールスをグローバルに展開することに取り組みました。

オペレーションにおいては、競争力の源泉として、デジタル技術を活用し、シンプル化／自動化／標準化を加速させ、サービス複合案件の対応力強化、顧客接点の深化を推進しました。加えて、サービス複合案件に適したデリバリや保守運用のプロセスを構築、標準オペレーションの徹底的な自動化の推進に取り組みました。さらに、アジア域内の保有ケーブル容量の増加と、アジア各国への接続性の強化に向けて、大容量光海底ケーブル「Asia

Pacific Gateway」を2016年10月より運用開始するとともに、NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社が運用する海底ケーブル敷設船「きずな」を2017年3月に竣工させ、ケーブル敷設・保守力を強化しました。

また、グローバルシームレスなマネジメントを推進するため、NTTコミュニケーションズグループ各社へのグローバル共通のERPシステムの導入を継続して実施しました。さらに、調達においては、調達システムの更改検討を契機に、再販系調達、オフィス用品、少額用品、サプライヤマネジメント等のプロセスの抜本的な合理化を図るとともに、役務調達における標準化を進化させ、DB化、適正チェックフロー定着によるコスト削減と、契約・支払業務のフロースルー化（電子見積/契約/請求）によるプロセスの効率化に取組みました。また、人材においては、若手社員全員にエンジニア業務を経験させるなど、当社のサービスをより高度化するための人材確保・育成に注力しました。

CSR活動については、2016年10月に基本方針の見直しをCSR報告書2016において公表しました。また、環境保護活動については、環境宣言および環境目標2030を2016年11月に策定するとともに、環境保護環境負荷低減を目指し、データセンターや通信ビルにおいて、空調設備の効率化、気流改善の実施、自動空調制御システム導入を拡大しました。

セキュリティにおいては、セキュリティリスク低減に向けた取り組みや、国内外のグループ会社の更なるサイバーセキュリティ対策の強化に向け、グループ各社との連携及び支援体制の強化に向けた取り組みを開始しました。

ダイバーシティの観点から、性別・年齢・出身地・国籍・宗教・障がいの有無等を問わず多様な人材が、仕事と生活の調和を図りながら、柔軟で効率的な働き方の実現により活躍できるよう、ICTを活用した生産性の高いワークスタイル改革と、いきいき働くための企業風土づくりを推進しました。またNTTグループにおける「女性管理者倍増計画」宣言に合わせた、女性管理者比率目標値（2020年度8.9%）に向け、女性のマネジメント層創出につながるキャリア形成を継続して支援するとともに、女性社員の採用にも積極的に取り組みました。これらの取り組みの結果、新たに創設された総務省選定「テレワーク先駆者百選」に認定されるとともに、女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定「えるぼし」の最上位認定を取得しました。

(3) 経営成績

NTTコミュニケーションズグループ全体では、営業収益については、対前年比361億円減(▲2.7%)の12,830億円と、4期ぶりの減収となりました。また営業利益は対前年比143億円増(+12.1%)の1,325億円となりました。

NTTコミュニケーションズ株式会社単体の営業収益について事業分野別にみると、クラウド基盤収入が対前年比20億円増(+2.9%)の720億円、データネットワーク収入は対前年比149億円増(+4.0%)の3,848億円、ソリューション収入は対前年比11億円増(+0.7%)の1,634億円と3つの分野で増収となりました。また、アプリケーション&コンテンツ収入は対前年比9億円減(▲2.6%)の377億円、ボイスコミュニケーション収入は対前年比95億円減(▲3.7%)の2,507億円となりました。以上の結果、営業収益全体としては2期連続の増収となり、対前年比55億円増(+0.6%)の9,238億円となりました。

営業費用については、光コラボのサービス提供に伴って通信設備使用料が対前年比で増加したこともあり、対前年比41億円増(+0.5%)の8,313億円となりました。これにより、営業利益は対前年比14億円増(+1.5%)の925億円となり9期ぶりの対前年増収増益に、当期純利益は対前年比126億円増(+17.5%)の850億円となりました。

Ⅱ. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔 2015年 4 月 1 日から 2016年 3 月31日まで 〕	第 18 期 〔 2016年 4 月 1 日から 2017年 3 月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
営業収益	1, 319, 113	1, 282, 968	△ 36, 145	△ 2. 7
営業費用	1, 200, 915	1, 150, 477	△ 50, 438	△ 4. 2
営業利益	118, 198	132, 491	14, 293	12. 1

Ⅲ. 比較貸借対照表（単体）

（単位 百万円）

科 目	第 17 期 (2016年 3 月31日)	第 18 期 (2017年 3 月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	1 3 4, 3 1 5	1 5 1, 5 3 1	1 7, 2 1 5
空中線設備	1, 7 0 7	1, 6 7 4	△ 3 3
端末設備	1, 3 9 7	1, 9 6 3	5 6 5
市内線路設備	7 3 0	1, 1 0 3	3 7 3
市外線路設備	5, 7 5 9	5, 1 2 2	△ 6 3 7
土木設備	5 1, 7 8 9	4 9, 8 7 8	△ 1, 9 1 1
海底線設備	1 3, 4 0 8	1 6, 7 0 1	3, 2 9 3
建物	1 9 9, 1 7 8	2 0 5, 4 7 5	6, 2 9 6
構築物	3, 0 3 0	2, 6 2 4	△ 4 0 6
機械及び装置	1 1 2	6 8	△ 4 3
車両及び船舶	8 2	6 2	△ 2 0
工具、器具及び備品	3 7, 8 0 5	4 6, 7 0 0	8, 8 9 5
土地	4 5, 2 4 1	4 8, 5 7 7	3, 3 3 5
リース資産	5, 0 6 0	7, 9 5 0	2, 8 8 9
建設仮勘定	2 8, 0 8 5	1 3, 3 2 3	△ 1 4, 7 6 1
有形固定資産合計	5 2 7, 7 0 6	5 5 2, 7 5 7	2 5, 0 5 1
無形固定資産	1 0 1, 7 6 6	9 8, 8 2 0	△ 2, 9 4 5
電気通信事業固定資産合計	6 2 9, 4 7 2	6 5 1, 5 7 8	2 2, 1 0 5
投資その他の資産			
投資有価証券	1 3 5, 2 9 1	1 0 8, 1 5 2	△ 2 7, 1 3 9
関係会社株式	3 8 1, 9 4 9	3 8 7, 9 0 5	5, 9 5 6
その他の関係会社投資	1, 5 0 0	—	△ 1, 5 0 0
出資金	3 5 9	3 4 5	△ 1 4
関係会社出資金	2, 0 4 9	2, 0 4 9	—
関係会社長期貸付金	1, 7 2 5	1, 2 6 8	△ 4 5 6
長期前払費用	3, 4 8 3	4, 8 4 1	1, 3 5 7
前払年金費用	6, 2 3 5	6, 3 9 1	1 5 6
繰延税金資産	6, 2 1 7	1 7, 4 9 9	1 1, 2 8 2
海底線使用权	1 7, 0 8 8	1 7, 1 1 4	2 6
その他の投資及びその他の資産	1 4, 6 2 4	1 6, 2 6 8	1, 6 4 3
貸倒引当金	△ 2 0 7	△ 1 6 0	4 7
投資その他の資産合計	5 7 0, 3 1 6	5 6 1, 6 7 5	△ 8, 6 4 1
固定資産合計	1, 1 9 9, 7 8 9	1, 2 1 3, 2 5 4	1 3, 4 6 4
流動資産			
現金及び預金	1 2, 6 0 7	3, 4 0 6	△ 9, 2 0 0
受取手形	—	8	8
売掛金	1 7 9, 8 3 9	1 7 8, 2 4 8	△ 1, 5 9 0
未収入金	4 7, 6 2 4	4 9, 4 5 9	1, 8 3 4
リース投資資産	1 1 7	9 2	△ 2 4
有価証券	—	4	4
貯蔵品	9, 8 0 6	9, 6 4 3	△ 1 6 2
前渡金	3, 7 0 0	4, 5 5 2	8 5 1
前払費用	6, 4 6 9	8, 0 8 4	1, 6 1 5
繰延税金資産	3, 6 9 4	3, 1 7 7	△ 5 1 6
関係会社預け金	4, 0 5 4	1 6, 6 3 6	1 2, 5 8 2
その他の流動資産	2 9, 2 1 4	8, 6 4 7	△ 2 0, 5 6 6
貸倒引当金	△ 1, 0 1 7	△ 1, 3 6 7	△ 3 4 9
流動資産合計	2 9 6, 1 1 0	2 8 0, 5 9 5	△ 1 5, 5 1 4
資産合計	1, 4 9 5, 8 9 9	1, 4 9 3, 8 4 9	△ 2, 0 5 0

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 (2016年3月31日)	第 18 期 (2017年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	1 9 9 , 5 0 4	2 2 2 , 3 3 3	2 2 , 8 2 9
リース債務	5 , 1 8 3	6 , 2 9 7	1 , 1 1 3
退職給付引当金	8 6 , 7 2 2	8 9 , 9 9 4	3 , 2 7 2
ポイントサービス引当金	5 4 7	4 0 7	△ 1 3 9
未使用テレホンカード引当金	3 , 6 2 8	3 , 5 4 0	△ 8 8
資産除去債務	3 , 2 9 6	4 , 1 2 6	8 2 9
その他の固定負債	5 , 1 7 0	1 3 , 1 1 8	7 , 9 4 8
固定負債合計	3 0 4 , 0 5 3	3 3 9 , 8 1 8	3 5 , 7 6 5
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	4 3 , 3 6 0	—	△ 4 3 , 3 6 0
買掛金	3 1 , 8 9 4	2 9 , 5 4 8	△ 2 , 3 4 6
短期借入金	7 , 7 6 6	—	△ 7 , 7 6 6
リース債務	3 , 2 2 2	3 , 8 5 1	6 2 9
未払金	1 5 1 , 6 2 3	1 5 3 , 9 5 3	2 , 3 2 9
未払費用	5 , 0 0 2	4 , 9 6 0	△ 4 2
未払法人税等	6 , 9 6 8	3 , 7 4 9	△ 3 , 2 1 8
前受金	3 , 7 9 0	3 , 7 3 6	△ 5 3
預り金	1 4 , 1 5 0	1 , 5 2 5	△ 1 2 , 6 2 5
前受収益	1 5 0	1 7 3	2 2
工事損失引当金	1 3	6 2 7	6 1 3
資産除去債務	—	5 6	5 6
その他の流動負債	1 , 3 6 3	1 , 1 7 8	△ 1 8 5
流動負債合計	2 6 9 , 3 0 7	2 0 3 , 3 6 0	△ 6 5 , 9 4 6
負債合計	5 7 3 , 3 6 0	5 4 3 , 1 7 9	△ 3 0 , 1 8 1
純資産の部			
株主資本			
資本金	2 1 1 , 7 6 3	2 1 1 , 7 6 3	—
資本剰余金			
資本準備金	1 3 1 , 6 1 5	1 3 1 , 6 1 5	—
資本剰余金合計	1 3 1 , 6 1 5	1 3 1 , 6 1 5	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮積立金	7 , 2 2 8	7 , 1 8 9	△ 3 9
繰越利益剰余金	5 1 0 , 2 0 7	5 5 6 , 8 0 8	4 6 , 6 0 0
利益剰余金合計	5 1 7 , 4 3 6	5 6 3 , 9 9 7	4 6 , 5 6 1
株主資本合計	8 6 0 , 8 1 5	9 0 7 , 3 7 6	4 6 , 5 6 1
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6 1 , 7 2 3	4 3 , 0 8 0	△ 1 8 , 6 4 3
繰延ヘッジ損益	—	2 1 3	2 1 3
評価・換算差額等合計	6 1 , 7 2 3	4 3 , 2 9 3	△ 1 8 , 4 2 9
純資産合計	9 2 2 , 5 3 8	9 5 0 , 6 7 0	2 8 , 1 3 1
負債・純資産合計	1 , 4 9 5 , 8 9 9	1 , 4 9 3 , 8 4 9	△ 2 , 0 5 0

IV. 比較損益計算書（単体）

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	6 9 1, 2 9 0	6 9 7, 3 3 3	6, 0 4 2
営業費用			
営業費	1 5 6, 4 2 9	1 5 9, 6 5 4	3, 2 2 4
施設保全費	7 4, 1 9 7	7 4, 1 4 8	△ 4 8
共通費	1 1, 3 7 3	1 0, 9 7 6	△ 3 9 7
管理費	6 6, 3 8 0	6 6, 1 0 6	△ 2 7 3
試験研究費	1 1, 6 6 5	1 1, 6 5 4	△ 1 0
減価償却費	8 9, 5 4 5	8 9, 1 3 9	△ 4 0 5
固定資産除却費	5, 1 9 5	6, 2 3 6	1, 0 4 0
通信設備使用料	1 8 7, 1 5 2	1 9 0, 7 0 8	3, 5 5 5
租税公課	1 1, 1 5 3	1 1, 7 4 5	5 9 1
営業費用合計	6 1 3, 0 9 3	6 2 0, 3 7 0	7, 2 7 6
電気通信事業営業利益	7 8, 1 9 6	7 6, 9 6 3	△ 1, 2 3 3
附帯事業営業損益			
営業収益	2 2 7, 0 1 8	2 2 6, 5 2 2	△ 4 9 5
営業費用	2 1 4, 0 7 2	2 1 0, 9 3 6	△ 3, 1 3 5
附帯事業営業利益	1 2, 9 4 6	1 5, 5 8 5	2, 6 3 9
営業利益	9 1, 1 4 3	9 2, 5 4 9	1, 4 0 5
営業外収益			
受取利息	2 7 2	6 2	△ 2 0 9
有価証券利息	0	0	△ 0
受取配当金	1 2, 4 8 6	8, 2 5 8	△ 4, 2 2 8
物件貸付料	1 1, 5 8 1	1 1, 2 0 4	△ 3 7 6
雑収入	2, 8 2 2	1, 2 2 2	△ 1, 5 9 9
営業外収益合計	2 7, 1 6 3	2 0, 7 4 8	△ 6, 4 1 5
営業外費用			
支払利息	1, 5 1 4	1, 0 5 0	△ 4 6 3
物件貸付費用	5, 5 5 1	5, 7 1 2	1 6 1
雑支出	1, 0 3 4	1, 0 7 2	3 8
営業外費用合計	8, 1 0 0	7, 8 3 6	△ 2 6 4
経常利益	1 1 0, 2 0 6	1 0 5, 4 6 1	△ 4, 7 4 5
特別損失			
関係会社株式評価損	5, 8 4 7	—	△ 5, 8 4 7
特別損失合計	5, 8 4 7	—	△ 5, 8 4 7
税引前当期純利益	1 0 4, 3 5 9	1 0 5, 4 6 1	1, 1 0 2
法人税、住民税及び事業税	2 9, 0 0 3	2 3, 0 9 7	△ 5, 9 0 6
法人税等調整額	3, 0 4 2	△ 2, 6 3 9	△ 5, 6 8 1
当期純利益	7 2, 3 1 2	8 5, 0 0 3	1 2, 6 9 0

V. 株主資本等変動計算書（単体）

第17期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	211,763	131,615	131,615	6,517	481,672	488,190	831,569	98,314	—	98,314	929,884
当期変動額											
剰余金の配当				△	43,067	△ 43,067	△ 43,067				△ 43,067
当期純利益					72,312	72,312	72,312				72,312
圧縮積立金の積立				727	△ 727	—	—				—
圧縮積立金の取崩				△ 17	17	—	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 36,590		△ 36,590	△ 36,590
当期変動額合計	—	—	—	710	28,534	29,245	29,245	△ 36,590	—	△ 36,590	△ 7,345
当期末残高	211,763	131,615	131,615	7,228	510,207	517,436	860,815	61,723	—	61,723	922,538

第18期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位 百万円）

第16期（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	211,763	131,615	131,615	7,228	510,207	517,436	860,815	61,723	—	61,723	922,538
当期変動額											
剰余金の配当				△	38,441	△ 38,441	△ 38,441				△ 38,441
当期純利益					85,003	85,003	85,003				85,003
圧縮積立金の取崩				△	39	39	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 18,643	213	△ 18,429	△ 18,429
当期変動額合計	—	—	—	△	39	46,600	46,561	△ 18,643	213	△ 18,429	28,131
当期末残高	211,763	131,615	131,615	7,189	556,808	563,997	907,376	43,080	213	43,293	950,670

VI. 営業収益内訳（単体）

（単位 百万円）

事業分野	第 17 期 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
クラウド基盤	7 0 , 0 2 9	7 2 , 0 3 4	2 , 0 0 5	2 . 9
データネットワーク	3 6 9 , 8 7 1	3 8 4 , 8 0 4	1 4 , 9 3 3	4 . 0
ボイスコミュニケーション	2 6 0 , 3 2 9	2 5 0 , 7 9 4	△ 9 , 5 3 5	△ 3 . 7
アプリケーション&コンテンツ	3 8 , 7 2 9	3 7 , 7 3 2	△ 9 9 6	△ 2 . 6
ソリューション	1 6 2 , 3 5 2	1 6 3 , 4 9 6	1 , 1 4 4	0 . 7
その他	1 6 , 9 9 7	1 4 , 9 9 3	△ 2 , 0 0 3	△ 1 1 . 8
営業収益合計	9 1 8 , 3 0 9	9 2 3 , 8 5 5	5 , 5 4 6	0 . 6

Ⅶ. 比較キャッシュ・フロー計算書（単体）

（単位 百万円）

科 目	第 17 期 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	増 減 （ △ ）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1 0 4 , 3 5 9	1 0 5 , 4 6 1	1 , 1 0 2
減価償却費	1 0 6 , 8 3 7	1 0 6 , 9 7 1	1 3 4
固定資産除却損	4 , 0 7 5	4 , 5 1 7	4 4 1
固定資産売却益	△ 3	△ 7 8	△ 7 5
貸倒引当金の増加又は減少（△）額	△ 1 1 7	3 0 2	4 1 9
退職給付引当金の増加又は減少（△）額	1 , 1 4 0	3 , 2 7 2	2 , 1 3 1
関係会社株式評価損	5 , 8 4 7	—	△ 5 , 8 4 7
売上債権の増加（△）又は減少額	△ 3 , 4 1 3	△ 2 3 9	3 , 1 7 4
たな卸資産の増加（△）又は減少額	△ 3 , 0 1 5	1 , 1 5 2	4 , 1 6 7
仕入債務の増加又は減少（△）額	4 3 2	7 0 3	2 7 0
未払消費税等の増加又は減少（△）額	△ 4 , 8 5 0	2 , 4 3 4	7 , 2 8 5
その他	△ 2 3 , 1 8 3	△ 1 0 , 9 2 5	1 2 , 2 5 7
小計	1 8 8 , 1 0 8	2 1 3 , 5 7 1	2 5 , 4 6 3
利息及び配当金の受取額	1 2 , 7 5 2	8 , 3 4 4	△ 4 , 4 0 7
利息の支払額	△ 1 , 4 1 8	△ 1 , 0 8 6	3 3 2
法人税等の受取又は支払（△）額	△ 2 2 , 4 3 6	△ 2 9 , 8 9 2	△ 7 , 4 5 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 7 7 , 0 0 4	1 9 0 , 9 3 7	1 3 , 9 3 3
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1 2 4 , 4 5 3	△ 1 3 4 , 6 7 7	△ 1 0 , 2 2 4
固定資産の売却による収入	1 8	4 1 2	3 9 4
投資有価証券等の取得による支出	△ 1 0 5 , 7 9 2	△ 4 2 2	1 0 5 , 3 7 0
投資有価証券等の売却による収入	1 5 2	2 , 2 4 2	2 , 0 9 0
長期貸付による支出	△ 5 , 8 5 2	—	5 , 8 5 2
その他	△ 1 , 7 2 0	△ 4 , 0 4 2	△ 2 , 3 2 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2 3 7 , 6 4 8	△ 1 3 6 , 4 8 7	1 0 1 , 1 6 1
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	1 4 9 , 8 5 7	2 2 , 8 6 4	△ 1 2 6 , 9 9 3
長期借入金の返済による支出	△ 5 3 , 3 6 0	△ 4 3 , 3 6 0	1 0 , 0 0 0
短期借入による増減（△）額	△ 2 , 6 4 7	△ 7 , 7 6 6	△ 5 , 1 1 9
リース債務の返済による支出	△ 7 , 4 7 0	△ 4 , 3 0 6	3 , 1 6 4
配当金の支払額	△ 3 6 , 0 0 1	△ 3 3 , 0 0 0	3 , 0 0 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5 0 , 3 7 8	△ 6 5 , 5 6 9	△ 1 1 5 , 9 4 7
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2 , 1 4 7	△ 1 5 8	1 , 9 8 8
現金及び現金同等物の増加又は減少（△）額	△ 1 2 , 4 1 2	△ 1 1 , 2 7 7	1 , 1 3 5
現金及び現金同等物の期首残高	4 4 , 0 4 2	3 1 , 6 3 0	△ 1 2 , 4 1 2
現金及び現金同等物の期末残高	3 1 , 6 3 0	2 0 , 3 5 3	△ 1 1 , 2 7 7

VIII. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

佐々倉 秀一	(経営企画部長)
高 屋 洋一郎	(第五営業本部長)
梶 田 直 紀	(第四営業本部 副本部長)
梶 村 啓 吾	(ソリューションサービス部長)
高 岡 宏 昌	(日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長)
伏 屋 敦 弘	(日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長)

(2) 退任予定取締役

取締役	大 井 貴	(エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社 入社予定)
取締役	有 馬 彰	(当社 相談役 就任予定)
取締役	小 澤 正 憲	(西日本電信電話株式会社 入社予定)

(3) 役員 の 人事 の 予定

〔 新役職名および 新委嘱・担当業務 〕	(氏 名)	〔 現役職名および 現委嘱・担当業務 〕
代表取締役副社長 技術担当 サービス担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当	船 橋 哲 也	代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 コーポレート担当 カスタマサービス部長
代表取締役副社長 営業本部担当 グローバル担当 コーポレート担当	中 田 勝 己	代表取締役副社長 営業本部担当 グローバル担当
取締役 ネットワークサービス部長	佐々倉 秀 一	経営企画部長
取締役 第五営業本部長	高 屋 洋一郎	第五営業本部長
取締役 ICTコンサルティング本部長	梶 田 直 紀	第四営業本部 副本部長
取締役 ソリューションサービス部長	梶 村 啓 吾	ソリューションサービス部長

〔 新役職名および 新委嘱・担当業務 〕	(氏 名)	〔 現役職名および 現委嘱・担当業務 〕
取締役 カスタマサービス部長	高 岡 宏 昌	日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長
取締役	伏 屋 敦 弘	日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長

(注)・退任予定取締役のうち大井貴は6月11日、小澤正憲は6月22日、有馬彰は第18回定時株主総会(6月23日)終結時をもって辞任の予定です。

・佐々倉秀一は6月12日よりネットワークサービス部長を兼務する予定です。

以 上